

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月21日

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 東原 敏昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 澤田 真周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 澤田 真周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

2018年6月20日開催の当社第149回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定により、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2018年6月20日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 株式併合の件

2018年10月1日を効力発生日として、当社の株式について、5株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数を100億株から20億株に変更するものである。

第2号議案 取締役全員任期満了につき12名選任の件

取締役候補者は、井原勝美、シンシア・キャロル、ジョー・ハーラン、ジョージ・バックリー、ルイズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔、吉原寛章、田中一行、中西宏明、中村豊明及び東原敏昭の12名である。なお、井原勝美、シンシア・キャロル、ジョー・ハーラン、ジョージ・バックリー、ルイズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔及び吉原寛章の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者である。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、決議事項が可決されるための要件並びに決議の結果

基準日(2018年3月31日)現在における議決権の状況

議決権を有する株主数：265,268名

総株主の議決権の数：4,806,928個

議決権行使の状況

	株主総会前日までに 行使された議決権	株主総会当日に 出席した株主の議決権	合計
株主数	91,396名	787名	92,183名
議決権の数	3,221,827個	415,071個	3,636,898個

決議の結果等

決議事項	賛成、反対及び棄権の意思表示に係る 議決権の数(注)3			賛成割合 (注)4	決議 の結果
	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)		
第1号議案(注)1	3,616,743	4,710	6,527	99.45%	可決
第2号議案(注)2					
井原 勝美	3,586,141	38,203	6,523	98.53%	可決
シンシア・キャロル	3,583,610	40,733	6,524	98.46%	可決
ジョー・ハーラン	3,586,379	37,965	6,523	98.53%	可決
ジョージ・バックリー	3,568,730	55,613	6,523	98.05%	可決
ルイズ・ペントランド	3,586,476	37,867	6,524	98.54%	可決
望月 晴文	3,561,933	62,411	6,523	97.86%	可決
山本 高稔	3,572,335	52,009	6,523	98.15%	可決
吉原 寛章	3,571,801	52,543	6,523	98.13%	可決
田中 一行	3,454,730	169,607	6,523	94.92%	可決
中西 宏明	3,515,155	109,188	6,523	96.58%	可決
中村 豊明	3,448,212	176,125	6,523	94.74%	可決
東原 敏昭	3,367,048	257,289	6,523	92.51%	可決

- (注)1. 会社法及び当社定款の定める第1号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上が賛成することである。
2. 会社法及び当社定款の定める第2号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数が賛成することである。

- 3．株主総会前日までに行使された議決権及び株主総会当日に出席した株主の議決権のうち当社が意思表示の内容を把握した議決権により、第1号議案及び第2号議案の可決要件を満たすことが明らかとなり、会社法上適法に決議が成立したため、これら以外の議決権については、賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数に加算していない。
- 4．賛成割合は、株主総会前日までに行使された議決権の数及び株主総会当日に出席した株主の議決権の数の合計に対する賛成数の割合である。

以上